

保険・年金 フォーカス

アジア主要国の生保市場動向

ー2012年は堅調な伸びを記録。2013年以降もさらなる市場拡大の見込み。

保険研究部 兼 経済研究部 平賀 富一
(03)3512-1822 hiraga@nli-research.co.jp

1 | アジア生命保険市場の近況

アジア主要国の生命保険市場について12年の動向を中心にその特徴点等について以下に述べる。なお、中国については、アジアの全体像に大きな影響を有するため統計データに含めているが、同国生保市場の詳細な事情や状況については、片山研究員による本レポートの [13年5月21日号](#)と [7月16日号](#)を参照いただきたい。よって本稿における分析・記述は中国を除いた10カ国・地域を中心とする。

図表-1 アジア主要国の経済・生保の主要指標 (2012年)

	人口 百万人	名目GDP 10億ドル	一人当たりGDP ドル	生保収入保険料		一人当たり収入保険料 ドル	収入保険料/GDP %
				百万ドル	対前年増減%		
韓国	50	1,156	23,113	78,920	7.1	1,578	6.9
香港	7	263	36,667	28,979	13.4	4,025	11.0
台湾	23	474	20,328	72,522	13.1	3,107	15.0
シンガポール	5	277	51,162	12,257	5.7	2,472	4.4
NIES4国・地域計	86	2,170	25,380	192,678	10.1	2,254	8.9
マレーシア	29	304	10,304	9,513	7.4	330	3.1
タイ	69	366	5,678	10,789	17.0	157	2.7
インドネシア	238	878	3,592	10,894	5.8	46	1.2
フィリピン	97	250	2,614	2,265	19.4	23	0.9
ベトナム	90	138	1,528	882	13.0	10	0.6
ASEAN5計	522	1,936	3,707	34,343	10.6	66	1.8
中国	1,372	8,227	6,076	141,208	5.0	99	1.7
インド	1,249	1,825	1,492	53,300	-11.0	43	3.2
アジア11計	3,229	14,158	4,385	421,529	5.3	131	3.0
(参考)日本	127	5,964	46,736	524,372	3.7	4,143	9.2

(資料) 保険関連データはスイス再保険会社「Sigma No3/2013」(生保収入保険料の対前年増減率は名目ベース)、その他は各国統計局、IMFデータ

図表-1に示されるようにアジア主要国(中国を含めた11カ国・地域)の生保市場は、日本市場の約8割(80.3%)の規模に達しており、多くの国で先進諸国を上回るペースでの経済成長が継続する中、世界の生保市場における存在感が増している。

12年の動向について概観すれば、アジア11カ国の生保市場規模（収入保険料～米ドルベース）の対前年伸び率は5.3%と堅調な伸びを記録した。

その大きな要因は、インドで経済成長の鈍化や投資型保険商品の販売規制の影響（2012年7月23日付弊レポート参照）により保険販売が前年に引き続き低迷し、中国も前年に実施された銀行窓販の規制強化の影響が残るなどの事情により低い伸び率にとどまったが、他方、NIES（韓国・香港・台湾・シンガポール）や東南アジアの多くの諸国で順調に増収したためである。因みに世界全体の生保市場規模（収入保険料）の12年/11年対比の伸び率は0.4%で、その内米国・日本・西欧の3大先進国市場計の同伸び率はマイナス0.8%であった。

図表-2 生命保険料収入(現地通貨ベース対前年増減、%)

	2012/2011	2011/2010
韓国	7.4	-1.4
香港	13.0	14.4
台湾	13.6	-6.6
シンガポール	5.0	14.5
マレーシア	8.4	5.3
タイ	19.3	10.8
インドネシア	13.1	26.9
フィリピン	16.4	22.0
ベトナム	15.0	16.2
中国	2.4	-10.2
インド	1.0	-1.6

(資料)保険関連データはスイス再保険会社「Sigma No3/2013」

アジア各国別の状況をより詳しく知るための参考データとして、図表-2の現地通貨ベースの対前年の保険料増減状況を見る（為替レートの影響あり図表-1の米ドルベースの動向とは異なる面もあり）。11年には4カ国で減収が見られたが、12年にはそろって増収となっている。東南アジアの多くの諸国や香港では2年続けて高い伸び率となっている。

また13年度以降もアジア新興国の生保市場の拡大が見込まれており、例えば、ミュンヘン再保険会社が

公表している主要市場別の生保収入保険料の見通し（Asia Insurance Review13年6月号所収）によれば、13年から20年の期間に、アジア新興国は年率平均13.7%増と主要市場の中で最も高い伸び率になると予測している（他市場に係る予測値は、中南米11.9%、東欧8.6%、中東8.6%、サハラ以南アフリカ4.9%、先進アジア・太平洋2.2%、北米2.0%、西欧1.8%となっている）。

2 | アジア生保市場の見通しを考える視点

(1) 経済成長

図表-3 実質GDP成長率の推移・見込み (%)

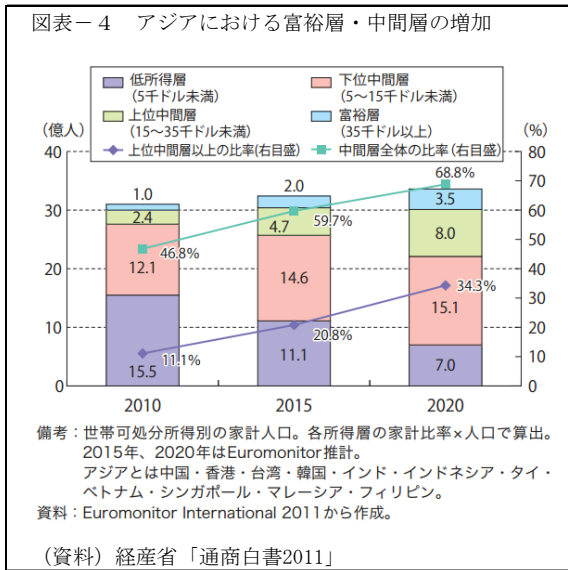
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
韓国	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0	2.8	3.9
香港	2.1	-2.5	6.8	4.9	1.4	3.0	4.4
台湾	0.7	-1.8	10.8	4.1	1.3	3.0	3.9
シンガポール	1.7	-0.8	14.8	5.2	1.3	2.0	5.1
マレーシア	4.8	-1.5	7.2	5.1	5.6	5.1	5.2
タイ	2.5	-2.3	7.8	0.1	6.4	5.9	6.7
インドネシア	6.0	4.6	6.2	6.5	6.2	6.3	6.4
フィリピン	4.2	1.1	7.6	3.9	6.6	6.0	5.5
ベトナム	6.3	5.3	6.8	5.9	5.0	5.2	5.2
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.8	7.8	7.7
インド	6.2	5.0	11.2	6.3	3.2	5.6	6.3
日本	-1.0	-5.5	4.7	-0.6	1.9	2.0	1.2
米国	-0.3	-3.1	2.4	1.8	2.2	1.7	2.7
EU	0.5	-4.2	2.0	1.7	-0.2	0.1	1.2
世界計	2.8	-0.6	5.2	3.9	3.1	3.1	3.8

(出所) IMF: World Economic Outlook Update, July 2013

生保市場の成長・発展は、自動車・家電などの耐久消費財や他のサービス商品の市場と同様に経済成長との相関性を有することが知られており、生保市場の変化や見通しを考える上での情報として実質GDP成長率の推移と見込みは重要である。図表-3にあるようにリーマンショックのダメージを受けた2009年にはアジアでも5カ国・地

域がマイナス成長を記録したが、その点を除けば、低めの成長率が続く米国・日本・欧州と比べてアジア諸国の経済動向は堅調であり、13年・14年も高めの成長率が予測されている。

(2) 中間層・富裕層の増加傾向



次に、経済の成長と密接な関連性を有する人口の増加、消費財やサービス（生保商品を含む）の購買について大きな影響力を持ち富裕層と共に「ボリュームゾーン」と称される中間層の増加傾向について述べる。人口の増加傾向（国連では2005年のアジア人口約30億人が2050年には38億人に増加すると予測）の中で、アジア新興国の中間層（世帯可処分所得「5,001ドル以上35,000ドル」）が急増し、富裕層（同35,000ドル以上）も増加することが見込まれている。具体的には、図表-4のとおり中間層（上位+下位）は、2010年の14.5億人が、2015年19.3億人、2020年23.1億人に増え、富裕層は2010年の1.0億人が、2015年2.0億人、2020年3.5億人に増加すると見込まれている。

(3) 人口動態の変化（高齢化の進行状況の違い）

図表-5 アジアにおける高齢化の国別状況

	人口ボーナスの終了予測年
日本	1990
タイ	2010
シンガポール	2010
香港	2010
韓国	2015
中国	2015
マレーシア	2020
ベトナム	2020
インドネシア	2030
インド	2035
フィリピン	2040

(資料) 世界銀行「World Development Indicators」

さらに人口動態の変化も重要なポイントであり、ここでは各国が高齢化に向かう時点の指標として「人口ボーナス期」（人口構成において、生産年齢人口が、従属人口（高齢者と子供）の2倍以上ある状態で豊富な労働力で高度の経済成長が可能）が終了する年に注目したい。図表-5のとおり、わが国はじめタイ、シンガポール、香港では既に人口ボーナス期が終わっており高齢化が進んでいる。また韓国および、一人っ子政策の影響が出る中国では当該年は2015年頃と見込まれている。

他方、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンでは人口に占める若年年齢層の構成比が大きく高齢化の到来までには相当長い期間があると見込まれている（上記マレーシア等の諸国では、2030年時点でも、生産年齢人口と従属人口（高齢者・子供）の比率が1：5～8水準にあるものと予測されている：スイス再保険会社による（Asia Insurance Review13年5月号所収））。

(4) 主要市場別の特徴点等

① NIES4（韓国・香港・台湾・シンガポール）

アジア域内の先進保険市場であり、収入保険料の対GDP比が、台湾の15.0%を筆頭に平均8.9%と日本の9.2%に近接しており、一人当たり収入保険料も平均2,254ドルと高水準であり（日本は4,143ドル）、既に相当に成熟した市場段階にあると見ることができる。

一人当たり収入保険料や生命保険料の対 GDP 比は上述のとおり高水準にあるが、今後も堅調な経済発展が見込まれ、さらなる開拓・深耕の余地があるとされる。生活レベルの向上と高齢化の進展という環境下で保障金額・内容の高度化の中、特に医療保険や年金が有望視されている。また投資型商品も、リーマンショック以前の過熱化傾向は落ち着いているものの、高まる資産運用ニーズを取り込み今後も着実に増加するものと考えられる。

②ASEAN5 (マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・ベトナム)

巨大な規模と成長可能性を有する中国・インド両市場と成熟度の高い市場である NIES4 の間の位置づけで目立ちにくい面はあるが、一人当たり収入保険料は平均 66 ドル、収入保険料の対 GDP 比が平均 1.8%と上記の NIES4 に比べてはるかに低い水準であり、保険普及度の拡大が見込まれている。特にタイ・マレーシア・インドネシアで 97-98 年のアジア通貨・金融危機を乗り越え経済のシステムや構造が強化されていること、人口も約 5 億人超と大規模で、中でもインドネシア、ベトナム、フィリピンでは若年者の比率が高く人口ボーナス期を長く享受できると予想されており、このような環境下で、経済成長の中、富裕層や中間層の大きな増加による購買力向上と共に保険市場の拡大が見込まれる。さらにマレーシア・インドネシアなど両国で 2 億人以上のイスラム教徒向けにタカフル (イスラム保険) の販売増加が予測される (マレーシアを例に取ると全保険種目に占めるタカフルのシェアは、新規契約ベースで 17%であるが、未だ普及率が 10%と低水準であり、他の一般生保種目よりも高い伸び率を示しており、同国政府は 2020 年時点までに 20%のシェアとなることを予測している)。

③インド

中国に次ぐ世界第二位の人口を有するインドは、一人っ子政策の影響により人口の伸びが鈍化する中国を 2030 年頃に追い越し世界最大の人口を有する国となることが予測されている。足元、投資型商品の販売規制や経済成長の鈍化もあり、厳しい販売環境となっており、現時点での生保の普及度も、一人当たり収入保険料が 43 ドル、収入保険料の対 GDP 比が 3.2%と低水準であるが、今後経済発展軌道に戻り将来的には大きく拡大するものと考えられている。また同国に多い低所得者層への保険の普及にはマイクロインシュアランスが重要な役割を果たすと見られている。スイス再保険(11 年 Sigma No.5) およびミュンヘン再保険 (Asia Insurance Review (13 年 6 月号)) は、同国の世界生命保険市場における保険料収入ベースの順位は 2020 年には 6 位 (12 年は 10 位) に上昇すると予測している)。

<主要参考文献>

- ・スイス再保険「Sigma」(13 年 No.3、12 年 No.3、11 年 No.5)、「Global insurance review 2012 and outlook 2013/14」(12 年 12 月)
- ・Ins Communications Pte Ltd「Asia Insurance Review」(13 年 5-7 月号)